

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ高格付豪ドル債マザーファンドの受益証券
	ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド	内外の公社債、ＡＢＳ（アセットバック証券：各種の債権や商業用不動産などの資産を裏付けとして発行された証券）、ＭＢＳ（モーゲージ担保証券：不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券）および短期金融商品
マザーファンドの運用方法	①主として豪ドル建ての公社債、ＡＢＳ、ＭＢＳなど（以下「公社債等」といいます。）およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②豪ドル建ての公社債等への投資にあたっては、以下の観点からポートフォリオを構築し、運用を行ないます。 イ、各銘柄の格付けは、取得時においてＡＡ格相当以上（Ｓ＆ＰでＡＡ－以上またはムーディーズでＡa3以上もしくはフィッチでＡＡ－以上）とすることを基本とします。 ロ、取得後、格付けの低下によってＡＡ格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、信託財産の純資産総額の10％程度を上限とします。 ハ、政府・州およびそれらの代理機関、国際機関等が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10％程度を上限とします。 ニ、ポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から5（年）程度の範囲とすることを基本とします。 ホ、金利リスク調整のため、豪ドル建ての国債先物取引等を利用することがあります。 ③為替については、豪ドル建資産の投資比率を信託財産の純資産総額の100％に近づけることを基本とします。 ④有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。	
	組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率 無制限 マザーファンドの株式組入上限比率 純資産総額の10％以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ高格付豪ドル債オープン
（毎月分配型）

運用報告書（全体版）

第168期（決算日	2016年11月15日）
第169期（決算日	2016年12月15日）
第170期（決算日	2017年1月16日）
第171期（決算日	2017年2月15日）
第172期（決算日	2017年3月15日）
第173期（決算日	2017年4月17日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ高格付豪ドル債オープン（毎月分配型）」は、このたび、第173期の決算を行ないました。

ここに、第168期～第173期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			シティオーストラリア国債 インデックス (円換算)		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
144期末(2014年11月17日)	11,066	80	9.3	30,250	9.6	95.3	4.5	13,820
145期末(2014年12月15日)	10,663	80	△2.9	29,655	△2.0	96.4	△ 4.7	13,295
146期末(2015年 1 月15日)	10,628	80	0.4	30,041	1.3	96.4	△16.0	13,198
147期末(2015年 2 月16日)	10,129	80	△3.9	28,920	△3.7	96.5	△17.0	12,677
148期末(2015年 3 月16日)	10,080	80	0.3	29,014	0.3	97.1	△15.6	12,895
149期末(2015年 4 月15日)	9,917	80	△0.8	28,931	△0.3	95.5	16.0	12,767
150期末(2015年 5 月15日)	10,142	80	3.1	29,555	2.2	96.6	13.3	13,172
151期末(2015年 6 月15日)	9,991	80	△0.7	29,345	△0.7	97.2	△ 4.8	13,120
152期末(2015年 7 月15日)	9,592	80	△3.2	28,408	△3.2	97.1	△ 4.8	12,694
153期末(2015年 8 月17日)	9,559	80	0.5	28,680	1.0	96.7	△ 5.0	12,643
154期末(2015年 9 月15日)	8,962	80	△5.4	27,196	△5.2	97.1	△ 5.6	11,861
155期末(2015年10月15日)	8,996	80	1.3	27,626	1.6	97.1	△11.4	11,902
156期末(2015年11月16日)	8,822	80	△1.0	27,126	△1.8	97.2	3.5	11,667
157期末(2015年12月15日)	8,866	80	1.4	27,614	1.8	96.3	8.3	11,833
158期末(2016年 1 月15日)	8,323	80	△5.2	26,303	△4.7	96.7	0.5	11,226
159期末(2016年 2 月15日)	8,111	80	△1.6	26,081	△0.8	97.6	△10.5	10,928
160期末(2016年 3 月15日)	8,425	80	4.9	27,215	4.3	96.6	17.5	11,336
161期末(2016年 4 月15日)	8,305	80	△0.5	27,193	△0.1	96.4	14.9	11,180
162期末(2016年 5 月16日)	7,823	80	△4.8	25,966	△4.5	95.7	6.5	10,504
163期末(2016年 6 月15日)	7,658	80	△1.1	25,906	△0.2	93.9	8.1	10,286
164期末(2016年 7 月15日)	7,846	80	3.5	26,959	4.1	97.6	0.6	10,684
165期末(2016年 8 月15日)	7,524	80	△3.1	26,105	△3.2	96.0	0.6	10,211
166期末(2016年 9 月15日)	7,320	80	△1.6	25,490	△2.4	97.2	—	9,922
167期末(2016年10月17日)	7,450	80	2.9	26,212	2.8	97.3	—	10,052
168期末(2016年11月15日)	7,533	80	2.2	26,498	1.1	97.4	△ 2.3	10,190
169期末(2016年12月15日)	7,938	80	6.4	28,150	6.2	97.8	△ 2.3	10,716
170期末(2017年 1 月16日)	7,739	80	△1.5	27,842	△1.1	96.3	△ 2.3	10,471
171期末(2017年 2 月15日)	7,839	80	2.3	28,481	2.3	96.7	△ 2.4	10,607
172期末(2017年 3 月15日)	7,658	80	△1.3	27,972	△1.8	96.9	△ 4.2	11,310
173期末(2017年 4 月17日)	7,293	80	△3.7	27,249	△2.6	96.3	△ 3.6	10,743

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) シティオーストラリア国債インデックス（円換算）は、シティオーストラリア国債インデックス（豪ドルベース）のデータをもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

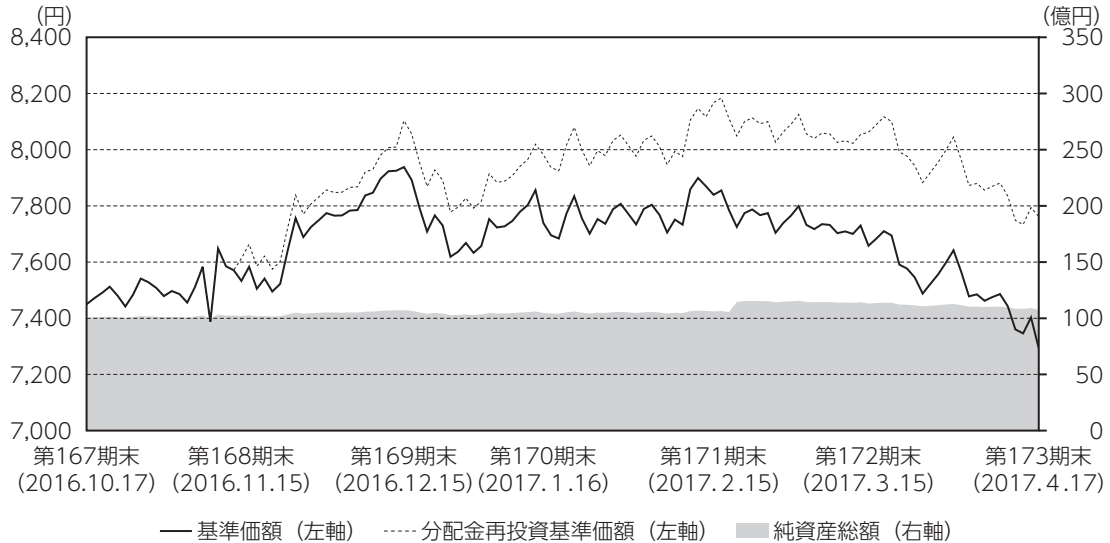
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■ 基準価額・騰落率

第168期首：7,450円

第173期末：7,293円（既払分配金480円）

騰 落 率：4.2%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

投資している債券価格の下落がマイナス要因となった一方、投資している豪ドルが円に対して上昇したことや、投資している債券の利息収入が基準価額のプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ高格付豪ドル債オープン（毎月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		シティオーストラリア国債 インデックス (円換算)		公 社 債 率 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第168期	(期首) 2016年10月17日	円 7,450	% -	26,212	% -	% 97.3	% -
	10月末	7,479	0.4	26,225	0.1	97.5	△2.3
	(期末) 2016年11月15日	7,613	2.2	26,498	1.1	97.4	△2.3
第169期	(期首) 2016年11月15日	7,533	-	26,498	-	97.4	△2.3
	11月末	7,749	2.9	27,263	2.9	97.9	△2.3
	(期末) 2016年12月15日	8,018	6.4	28,150	6.2	97.8	△2.3
第170期	(期首) 2016年12月15日	7,938	-	28,150	-	97.8	△2.3
	12月末	7,657	△3.5	27,218	△3.3	97.3	△2.3
	(期末) 2017年 1 月16日	7,819	△1.5	27,842	△1.1	96.3	△2.3
第171期	(期首) 2017年 1 月16日	7,739	-	27,842	-	96.3	△2.3
	1 月末	7,771	0.4	27,955	0.4	97.2	△2.3
	(期末) 2017年 2 月15日	7,919	2.3	28,481	2.3	96.7	△2.4
第172期	(期首) 2017年 2 月15日	7,839	-	28,481	-	96.7	△2.4
	2 月末	7,739	△1.3	28,125	△1.3	97.0	△4.2
	(期末) 2017年 3 月15日	7,738	△1.3	27,972	△1.8	96.9	△4.2
第173期	(期首) 2017年 3 月15日	7,658	-	27,972	-	96.9	△4.2
	3 月末	7,642	△0.2	28,081	0.4	96.9	△4.4
	(期末) 2017年 4 月17日	7,373	△3.7	27,249	△2.6	96.3	△3.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2016.10.18～2017.4.17)

■オーストラリア債券市況

オーストラリア債券金利は上昇（債券価格は下落）しました。

第168期首より、米国の早期利上げ観測が強まったことやE C B（欧州中央銀行）の量的金融緩和縮小観測の強まり、原油価格の上昇などから、金利は上昇しました。2016年11月の米国大統領選挙では、事前予想に反しトランプ氏が勝利しましたが、減税やインフラ（社会基盤）投資拡大などの思惑から米国景気に対する楽観的な見方が広がり、市場のリスク選好姿勢が強まったことで、金利はさらに上昇しました。また、O P E C（石油輸出国機構）が減産に合意し原油価格が上昇する中でインフレ期待が高まったことも、金利上昇の材料となりました。2017年1月以降、金利は一進一退の展開となりましたが、3月中旬からは、米国のトランプ政権の政策実行能力に懐疑的な見方が広がる中で世界的に金利低下が進行した流れを受けて、オーストラリア債券金利も低下傾向となりました。

■為替相場

豪ドルは対円で上昇しました。

第168期首から2016年12月にかけては、原油価格が上昇したことや、米国大統領選挙で勝利したトランプ氏による一連の政策への期待感などから市場のリスク選好度が強まったことが円安圧力となり、豪ドルの対円レートは上昇しました。また2017年1月以降は、オーストラリアの主要輸出品目である鉄鉱石の価格が上昇したことなどが、豪ドルの上昇要因となりました。3月中旬以降は、米国のトランプ政権の政策実行能力に懐疑的な見方が広がり円高が進行したことを受けて、豪ドルの対円レートは第168期首からの上昇幅を縮小する動きとなりました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

主として「ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド」の受益証券に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

■ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

豪ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見通しおよび金融市場動向を踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3（年）程度から5（年）程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、豪ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

ポートフォリオについて

(2016.10.18～2017.4.17)

■当ファンド

「ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド」の受益証券に投資することを通して豪ドル建公社債等を組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

■ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

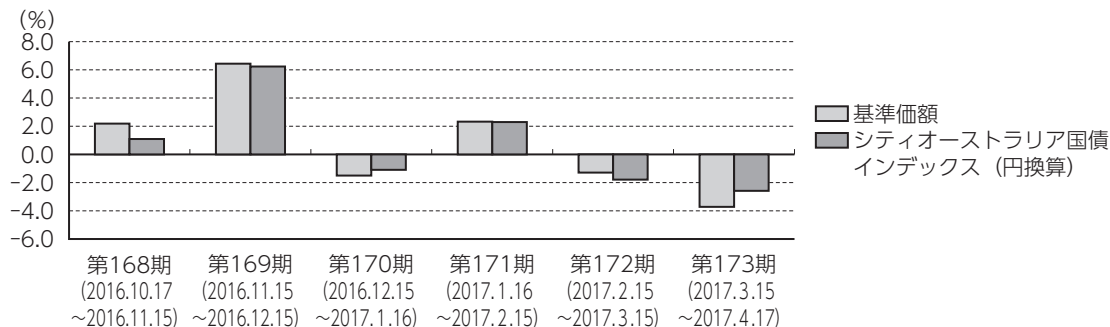
豪ドル建の公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3（年）程度から5（年）程度の範囲内で運用しました。金利が低下するとの見通しが強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。

為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第168期から第173期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ80円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第168期	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期
		2016年10月18日 ～2016年11月15日	2016年11月16日 ～2016年12月15日	2016年12月16日 ～2017年1月16日	2017年1月17日 ～2017年2月15日	2017年2月16日 ～2017年3月15日	2017年3月16日 ～2017年4月17日
当期分配金（税込み）	(円)	80	80	80	80	80	80
対基準価額比率	(%)	1.05	1.00	1.02	1.01	1.03	1.09
当期の収益	(円)	22	24	17	23	14	16
当期の収益以外	(円)	57	55	62	56	65	63
翌期繰越分配対象額	(円)	1,618	1,563	1,501	1,444	1,378	1,314

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期
(a) 経費控除後の配当等収益	22.05円	24.77円	17.42円	23.07円	14.08円	16.27円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	1,337.92	1,339.34	1,341.14	1,341.81	1,351.31	1,351.47
(d) 分配準備積立金	338.75	279.41	222.46	159.24	93.15	27.11
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,698.73	1,643.54	1,581.03	1,524.13	1,458.56	1,394.86
(f) 分配金	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,618.73	1,563.54	1,501.03	1,444.13	1,378.56	1,314.86

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

主として「ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド」の受益証券に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

■ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

豪ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見通しおよび金融市場動向を踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3（年）程度から5（年）程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、豪ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第168期～第173期 (2016.10.18～2017.4.17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	51円	0.670%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,670円です。
(投 信 会 社)	(21)	(0.268)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(29)	(0.376)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0.026)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.000	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先 物)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0.022	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・ 資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	53	0.692	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ダイワ高格付豪ドル債オープン（毎月分配型）

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年10月18日から2017年4月17日まで)

決 算 期	第 168 期 ～ 第 173 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
ダイワ高格付豪ドル債 マザーファンド	439,963	1,193,608	363,773	972,930

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第168期～第173期）中における利害
関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第167期末	第 173 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド	3,978,141	4,054,331	10,692,082

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年11月15日)、(2016年12月15日)、(2017年1月16日)、(2017年2月15日)、(2017年3月15日)、(2017年4月17日)現在

項 目	第 168 期 末	第 169 期 末	第 170 期 末	第 171 期 末	第 172 期 末	第 173 期 末
(A) 資産	10,320,176,356円	10,843,153,335円	10,600,499,623円	10,728,606,683円	11,454,077,013円	10,884,493,965円
コール・ローン等	172,889,477	173,406,215	175,970,567	171,234,497	186,082,921	185,741,907
ダイワ高格付豪ドル債 マザーファンド(評価額)	10,141,565,352	10,665,422,085	10,421,741,457	10,557,372,186	11,256,155,065	10,692,082,161
未収入金	5,721,527	4,325,035	2,787,599	—	11,839,027	6,669,897
(B) 負債	129,689,831	126,270,957	128,920,890	120,626,974	143,591,374	140,744,100
未払収益分配金	108,223,157	108,009,491	108,243,759	108,264,649	118,148,786	117,856,641
未払解約金	10,529,353	6,553,816	8,090,088	393,500	13,385,485	8,862,485
未払信託報酬	10,872,101	11,573,007	12,378,150	11,689,807	11,707,850	13,594,077
その他未払費用	65,220	134,643	208,893	279,018	349,253	430,897
(C) 純資産総額(A－B)	10,190,486,525	10,716,882,378	10,471,578,733	10,607,979,709	11,310,485,639	10,743,749,865
元本	13,527,894,689	13,501,186,461	13,530,469,929	13,533,081,171	14,768,598,263	14,732,080,188
次期繰越損益金	△ 3,337,408,164	△ 2,784,304,083	△ 3,058,891,196	△ 2,925,101,462	△ 3,458,112,624	△ 3,988,330,323
(D) 受益権総口数	13,527,894,689□	13,501,186,461□	13,530,469,929□	13,533,081,171□	14,768,598,263□	14,732,080,188□
1万口当り基準価額(C/D)	7,533円	7,938円	7,739円	7,839円	7,658円	7,293円

*第167期末における元本額は13,493,025,625円、当作成期間（第168期～第173期）中における追加設定元本額は1,757,191,224円、同解約元本額は518,136,661円です。
*第173期末の計算口数当りの純資産額は7,293円です。
*第173期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は3,988,330,323円です。

■投資信託財産の構成

2017年4月17日現在

項 目	第 173 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド	10,692,082	98.2
コール・ローン等、その他	192,411	1.8
投資信託財産総額	10,884,493	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月17日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル＝82.20円です。
(注3) ダイワ高格付豪ドル債マザーファンドにおいて、第173期末における外貨建純資産（17,916,357千円）の投資信託財産総額（17,980,751千円）に対する比率は、99.6%です。

■損益の状況

第168期 自2016年10月18日 至2016年11月15日 第171期 自2017年1月17日 至2017年2月15日
 第169期 自2016年11月16日 至2016年12月15日 第172期 自2017年2月16日 至2017年3月15日
 第170期 自2016年12月16日 至2017年1月16日 第173期 自2017年3月16日 至2017年4月17日

項 目	第 168 期	第 169 期	第 170 期	第 171 期	第 172 期	第 173 期
(A) 配当等収益	△ 2,236円	△ 2,869円	△ 2,795円	△ 2,697円	△ 2,272円	△ 3,502円
受取利息	6	8	5	4	8	11
支払利息	△ 2,242	△ 2,877	△ 2,800	△ 2,701	△ 2,280	△ 3,513
(B) 有価証券売買損益	230,297,573	665,116,634	△ 146,309,176	254,278,881	△ 128,895,158	△ 406,662,114
売買益	230,976,061	666,874,233	1,181,129	254,482,725	807,295	1,276,343
売買損	△ 678,488	△ 1,757,599	△ 147,490,305	△ 203,844	△ 129,702,453	△ 407,938,457
(C) 信託報酬等	△ 10,937,321	△ 11,642,430	△ 12,452,400	△ 11,759,932	△ 11,778,085	△ 13,675,721
(D) 当期繰越損益(A+B+C)	219,358,016	653,471,335	△ 158,764,371	242,516,252	△ 140,675,515	△ 420,341,337
(E) 前期繰越損益	△2,577,526,801	△2,449,332,491	△1,893,247,029	△2,151,967,227	△2,004,823,690	△2,247,586,908
(F) 追加信託差損益金	△ 871,016,222	△ 880,433,436	△ 898,636,037	△ 907,385,838	△1,194,464,633	△1,202,545,437
(配当等相当額)	(1,809,929,651)	(1,808,278,446)	(1,814,629,971)	(1,815,886,738)	(1,995,709,883)	(1,991,003,448)
(売買損益相当額)	(△2,680,945,873)	(△2,688,711,882)	(△2,713,266,008)	(△2,723,272,576)	(△3,190,174,516)	(△3,193,548,885)
(G) 合計(D + E + F)	△3,229,185,007	△2,676,294,592	△2,950,647,437	△2,816,836,813	△3,339,963,838	△3,870,473,682
(H) 収益分配金	△ 108,223,157	△ 108,009,491	△ 108,243,759	△ 108,264,649	△ 118,148,786	△ 117,856,641
次期繰越損益(G+H)	△3,337,408,164	△2,784,304,083	△3,058,891,196	△2,925,101,462	△3,458,112,624	△3,988,330,323
追加信託差損益金	△ 871,016,222	△ 880,433,436	△ 898,636,037	△ 907,385,838	△1,194,464,633	△1,256,477,864
(配当等相当額)	(1,809,929,651)	(1,808,278,446)	(1,814,629,971)	(1,815,886,738)	(1,995,709,883)	(1,937,071,021)
(売買損益相当額)	(△2,680,945,873)	(△2,688,711,882)	(△2,713,266,008)	(△2,723,272,576)	(△3,190,174,516)	(△3,193,548,885)
分配準備積立金	379,871,868	302,688,790	216,335,900	138,466,931	40,237,776	—
繰越損益金	△2,846,263,810	△2,206,559,437	△2,376,591,059	△2,156,182,555	△2,303,885,767	△2,731,852,459

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 168 期	第 169 期	第 170 期	第 171 期	第 172 期	第 173 期
(a) 経費控除後の配当等収益	29,836,305円	33,453,898円	23,579,876円	31,225,663円	20,804,349円	23,971,934円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	1,809,929,651	1,808,278,446	1,814,629,971	1,815,886,738	1,995,709,883	1,991,003,448
(d) 分配準備積立金	458,258,720	377,244,383	300,999,783	215,505,917	137,582,213	39,952,280
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,298,024,676	2,218,976,727	2,139,209,630	2,062,618,318	2,154,096,445	2,054,927,662
(f) 分配金	108,223,157	108,009,491	108,243,759	108,264,649	118,148,786	117,856,641
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	2,189,801,519	2,110,967,236	2,030,965,871	1,954,353,669	2,035,947,659	1,937,071,021
(h) 受益権総口数	13,527,894,689□	13,501,186,461□	13,530,469,929□	13,533,081,171□	14,768,598,263□	14,732,080,188□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 168 期	第 169 期	第 170 期	第 171 期	第 172 期	第 173 期
1 万 口 当 り 分 配 金	80円	80円	80円	80円	80円	80円
(単 価)	(7,533円)	(7,938円)	(7,739円)	(7,839円)	(7,658円)	(7,293円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税5％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

運用報告書 第29期（決算日 2017年4月17日）

（計算期間 2016年10月18日～2017年4月17日）

ダイワ高格付豪ドル債マザーファンドの第29期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	内外の公社債、ＡＢＳ（アセットバック証券：各種の債権や商業用不動産などの資産を裏付けとして発行された証券）、ＭＢＳ（モーゲージ担保証券：不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券）および短期金融商品
運 用 方 法	①主として豪ドル建ての公社債、ＡＢＳ、ＭＢＳなど（以下「公社債等」といいます。）およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②豪ドル建ての公社債等への投資にあたっては、以下の観点からポートフォリオを構築し、運用を行ないます。 イ．各銘柄の格付けは、取得時においてＡＡ格相当以上（Ｓ＆ＰでＡＡ－以上またはムーディーズでＡa3以上もしくはフィッチでＡＡ－以上）とすることを基本とします。 ロ．取得後、格付けの低下によってＡＡ格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、信託財産の純資産総額の10％程度を上限とします。 ハ．政府・州およびそれらの代理機関、国際機関等が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10％程度を上限とします。 ニ．ポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から5（年）程度の範囲とすることを基本とします。 ホ．金利リスク調整のため、豪ドル建ての国債先物取引等を利用することがあります。 ③為替については、豪ドル建資産の投資比率を信託財産の純資産総額の100％に近づけることを基本とします。 ④有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。
株 式 組 入 制 限	純資産総額の10％以下

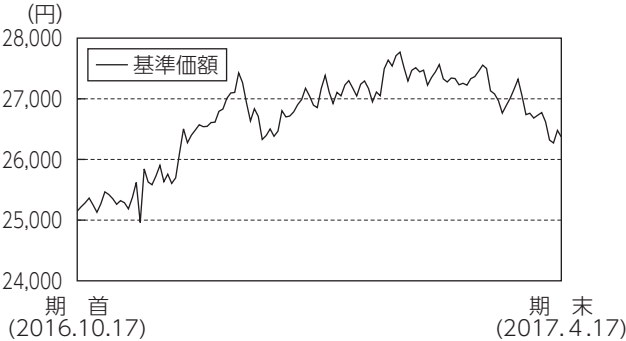
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		シティオーストラリア国債インデックス (円換算)		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	%	%
(期首)2016年10月17日	25,149	—	26,212	—	97.7	—
10月末	25,261	0.4	26,225	0.1	97.9	△2.3
11月末	26,486	5.3	27,263	4.0	98.4	△2.3
12月末	26,467	5.2	27,218	3.8	97.8	△2.3
2017年 1 月末	27,176	8.1	27,955	6.7	97.6	△2.4
2 月末	27,350	8.8	28,125	7.3	97.5	△4.3
3 月末	27,322	8.6	28,081	7.1	97.4	△4.4
(期末)2017年 4 月17日	26,372	4.9	27,249	4.0	96.8	△3.6

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) シティオーストラリア国債インデックス (円換算) は、シティオーストラリア国債インデックス (豪ドルベース) のデータをもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
(注5) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：25,149円 期末：26,372円 騰落率：4.9%

【基準価額の主な変動要因】

投資している豪ドルが円に対して上昇したことや、投資している債券の利息収入がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○オーストラリア債券市況

オーストラリア債券金利は上昇 (債券価格は下落) しました。
期首より、米国の早期利上げ観測が強まったことやECB (欧州中央銀行) の量的金融緩和縮小観測の強まり、原油価格の上昇などから、金利は上昇しました。2016年11月の米国大統領選挙では、事前予想に反しトランプ氏が勝利しましたが、減税やインフラ (社会基盤) 投資拡大などの思惑から米国景気に対する楽観的な見方が広がり、市場のリスク選好姿勢が強まったことで、金利はさらに上昇しました。また、OPEC (石油輸出機構) が減産に合意し原油価格が上昇する中でインフレ期待が高まったことも、金利上昇の材料となりました。2017年1月以降、金利は一進一退の展開となりましたが、3月中旬からは、米国のトランプ政権の政策実行能力に懐疑的な見方が広がる中で世界的に金利低下が進行した流れを受

けて、オーストラリア債券金利も低下傾向となりました。

○為替相場

豪ドルは対円で上昇しました。

期首から2016年12月にかけては、原油価格が上昇したことや、米国大統領選挙で勝利したトランプ氏による一連の政策への期待感などから市場のリスク選好度が強まったことが円安圧力となり、豪ドルの対円レートは上昇しました。また2017年1月以降は、オーストラリアの主要輸出品目である鉄鉱石の価格が上昇したことなどが、豪ドルの上昇要因となりました。3月中旬以降は、米国のトランプ政権の政策実行能力に懐疑的な見方が広がり円高が進行したことを受けて、豪ドルの対円レートは期首からの上昇幅を縮小する動きとなりました。

◆前期における「今後の運用方針」

豪ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見通しおよび金融市場動向を踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、豪ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

◆ポートフォリオについて

豪ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で運用しました。金利が低下するとの見通しが強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。

為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

豪ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見通しおよび金融市場動向を踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、豪ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物)	0円 (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	5 (5)
合 計	5

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2016年10月18日から2017年4月17日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国	オーストラリア	国債証券	千オーストラリア・ドル 9,429	千オーストラリア・ドル 15,931 (—)
		特殊債券	21,308	12,464 (—)
		社債券	9,893	24,859 (—)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2016年10月18日から2017年4月17日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	債券先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 2,049	百万円 1,403

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公 社 債

(2016年10月18日から2017年4月17日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU (ドイツ)	5% 2024/3/19	963,008	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	4.5% 2020/4/15	929,010
Commonwealth Bank of Australia (オーストラリア)	3.25% 2022/1/17	851,864	National Australia Bank Ltd (オーストラリア)	7.25% 2018/3/7	906,116
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	3.25% 2025/4/21	811,854	QUEENSLAND TREASURY CORP. (オーストラリア)	3.25% 2026/7/21	675,453
QUEENSLAND TREASURY CORP. (オーストラリア)	2.75% 2027/8/20	394,264	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	3.25% 2018/10/21	433,274
QUEENSLAND TREASURY CORP. (オーストラリア)	6% 2018/2/21	335,844	QUEENSLAND TREASURY CORP. (オーストラリア)	6% 2018/2/21	335,481
LANDWIRTSCHAFT RENTENBANK (ドイツ)	2.7% 2022/9/5	84,854	AUST & NZ BANK (オーストラリア)	4.25% 2018/4/17	262,855
			Stadshypotek AB (スウェーデン)	4.25% 2017/10/10	261,639
			RABOBANK NEDERLAND AU (オランダ)	7.25% 2018/4/20	258,853
			Commonwealth Bank of Australia (オーストラリア)	4.25% 2018/1/25	175,464
			Suncorp-Metway Ltd (オーストラリア)	4% 2017/11/9	130,920

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額 面 金 額	当 期		末					
		評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 199,825	千オーストラリア・ドル 211,334	千円 17,371,702	% 96.8	% －	% 43.5	% 43.2	% 10.0	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当		期			末															
区	分	銘	柄	種	類	年	利	率	額	面	金	額	評		価	還	年	月	日	
													外	貨						建
オーストラリア		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国	債	証	券	5.7500		%	千	オーストラリア・ドル	千	オーストラリア・ドル	千	円					2021/05/15
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国	債	証	券	4.5000				8,000		8,636						2020/04/15	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国	債	証	券	3.2500				9,000		9,583						2025/04/21	
		AUSTRALIAN CAPITAL TERRITORY	地	方	債	証	券	4.0000			5,000		5,459						2024/05/22	
		LANDWIRTSCHAFT RENTENBANK	特	殊	債	券	5.5000				5,000		5,688						2022/03/29	
		LANDWIRTSCHAFT RENTENBANK	特	殊	債	券	2.7000				3,000		3,005						2022/09/05	
		KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU	特	殊	債	券	5.0000				10,000		11,369						2024/03/19	
		KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU	特	殊	債	券	2.7500				10,000		10,166						2020/04/16	
		Airservices Australia	特	殊	債	券	4.7500				4,400		4,728						2020/11/19	
		Airservices Australia	特	殊	債	券	2.7500				2,860		2,837						2023/05/15	
		WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP.	特	殊	債	券	2.7500				7,000		7,069						2022/10/20	
		QUEENSLAND TREASURY CORP.	特	殊	債	券	5.7500				10,000		12,028						2024/07/22	
		QUEENSLAND TREASURY CORP.	特	殊	債	券	3.2500				12,000		12,325		1,013,131				2026/07/21	
		QUEENSLAND TREASURY CORP.	特	殊	債	券	2.7500				5,000		4,872		400,556				2027/08/20	
		INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT	特	殊	債	券	2.8000				3,000		3,050		250,774				2021/01/13	
		INTL. FIN. CORP.	特	殊	債	券	2.7000				5,000		5,065		416,408				2021/02/05	
		EUROPEAN INVESTMENT BANK	特	殊	債	券	4.7500				9,500		10,603		871,601				2024/08/07	
		EUROPEAN INVESTMENT BANK	特	殊	債	券	2.8000				3,000		3,039		249,832				2021/01/15	
		EUROFIMA	特	殊	債	券	6.2500				3,000		3,202		263,243				2018/12/28	
		NORDIC INVESTMENT BK.	特	殊	債	券	5.0000				5,000		5,572		458,022				2022/04/19	
		COUNCIL OF EUROPE	特	殊	債	券	6.0000				1,065		1,186		97,545				2020/10/08	
		ASIAN DEVELOPMENT BANK	特	殊	債	券	5.0000				5,000		5,575		458,330				2022/03/09	
		INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK	特	殊	債	券	2.7000				7,000		7,076		581,723				2021/08/18	
		AFRICAN DEVELOPMENT BK.	特	殊	債	券	2.7500				10,000		10,118		831,748				2020/02/03	
		National Australia Bank Ltd	社	債	券		4.2500				4,000		4,150		341,149				2019/05/20	
		Coca-Cola Co/The	社	債	券		2.6000				4,750		4,780		392,921				2020/06/09	
		University of Sydney	社	債	券		3.7500				6,000		6,128		503,769				2025/08/28	
		Australian National University	社	債	券		3.9800				4,040		4,186		344,166				2025/11/18	
		RABOBANK NEDERLAND AU	社	債	券		7.2500				7,000		7,345		603,772				2018/04/20	
		University Of Melbourne	社	債	券		4.2500				4,210		4,459		366,611				2021/06/30	
		AUST & NZ BANK	社	債	券		4.2500				2,000		2,041		167,770				2018/04/17	
		AUST & NZ BANK	社	債	券		4.5000				5,000		5,168		424,813				2018/11/06	
		Commonwealth Bank of Australia	社	債	券		4.2500				3,000		3,109		255,640				2019/04/24	
		Commonwealth Bank of Australia	社	債	券		3.2500				10,000		10,097		830,030				2022/01/17	
		Westpac Banking Corp	社	債	券		4.5000				4,000		4,155		341,610				2019/02/25	
合	計	銘	柄	数	35銘柄					199,825		211,334		17,371,702						

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外国 A-BOND(10YR) (オーストラリア)	百万円 -	百万円 645

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年4月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 17,371,702	% 96.6
コール・ローン等、その他	609,048	3.4
投資信託財産総額	17,980,751	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月17日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル＝82.20円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産 (17,916,357千円) の投資信託財産総額 (17,980,751千円) に対する比率は、99.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年4月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	17,980,751,231円
コール・ローン等	299,704,731
公社債(評価額)	17,371,702,920
未収利息	200,753,373
前払費用	5,758,110
差入委託証拠金	102,832,097
(B) 負債	30,583,179
未払金	23,913,246
未払解約金	6,669,897
その他未払費用	36
(C) 純資産総額(A - B)	17,950,168,052
元本	6,806,623,631
次期繰越損益金	11,143,544,421
(D) 受益権総口数	6,806,623,631口
1万口当り基準価額(C / D)	26,372円

* 期首における元本額は7,275,733,471円、当期中における追加設定元本額は495,726,151円、同解約元本額は964,835,991円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ世界債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用) 122,072,819円、常陽3分法ファンド83,214,965円、ダイワ世界債券ファンドVA (適格機関投資家専用) 21,965,065円、ダイワ世界債券ファンド (毎月分配型) 2,484,708,857円、ダイワ世界債券ファンド (年2回決算型) 3,980,652円、ダイワ高格付3通貨債券ファンド (毎月分配型) 36,350,103円、ダイワ高格付豪ドル債オープン (毎月分配型) 4,054,331,170円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は26,372円です。

■損益の状況

当期 自2016年10月18日 至2017年4月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	352,378,589円
受取利息	352,234,322
その他収益金	160,783
支払利息	△ 16,516
(B) 有価証券売買損益	545,395,847
売買益	757,614,053
売買損	△ 212,218,206
(C) 先物取引等損益	△ 4,460,518
取引益	24,188,077
取引損	△ 28,648,595
(D) その他費用	△ 3,423,264
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	889,890,654
(F) 前期繰越損益金	11,022,333,271
(G) 解約差損益金	△ 1,616,653,047
(H) 追加信託差損益金	847,973,543
(I) 合計(E + F + G + H)	11,143,544,421
次期繰越損益金(I)	11,143,544,421

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。